

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂 1-9-1 3 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集・発行人 前田直登

平成27年度農林関係予算に対する 団体要望を自民党が聴取 農政推進協議会総会において

一協会からの情報提供を一段と充実一

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

自民党の農政推進協議会（座長：齋藤健）は8月27日に自由民主党本部で農林水産戦略調査会、農林部会との合同会議を開催し、平成27年度農林関係予算概算要求と同年度の農林関係税制改正要望農水省重点事項について協議を行うとともに、平成27年度農林関係予算について、全国農業協同組合中央会、全国農業会議所、日本酪農政治連盟、日本林業協会の農林水産4団体から団体要請を聴取した。

席上、日本林業協会はこの団体要望の聴取に対して、平成27年度森林・林業関係予算重点要望事項を取りまとめて要望した。日本林業協会が要望した内容は以下の通り。

平成27年度 森林・林業関係予算重点要望事項

森林は、国土保全、水源涵養、環境保全、地球温暖化防止など、国民生活にとってかけがえのない重要な役割を果たしている。特に、近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対し大きな関心と期待が寄せられている。

しかしながら、景気回復の流れが広がりつつあるものの長期にわたる経済低迷の影響により、森林・林業・木材産業の経営基盤は未だ脆弱であり、森林・林業の担い手である山村は、引き続き危機的な状況を脱していない。

このような状況の中、森林資源の充実、新たな木材需要創出などの動向を的確に捉え、林業の成長産業化、山村の活性化を本格的なものとし、森林整備の着実な推進による多面的機能の持続的な発揮を図っていくためには、「農林水産業・地域の活力創造プラン」や「森林・林業基本計画」等に基づき、森林施業の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるほか、都市部においても、二酸化炭素を引き続き固定し続けてくれる木材・木製品の利用を積極的に進めるなど、木質バイオマス利用の促進を含む一層の国産材の振興により、森林・林業の再生を図ることが緊要である。

また、これに加えて、森林が果たしている重要な役割に鑑み、国民全体で森林・林業の再生を支えていくことに対する理解の醸成が必要である。

さらに、東日本大震災は、地震、津波、及びこれらに伴う原子力発電施設の事故という我が国にとって未曾有の大災害で、多くの方々の尊い命や多数の集落・住宅が失われるなど甚大な被害をもたらしたところであり、その経験を踏まえた復旧、復興が急務である。

加えて、TPP交渉の今後の状況次第によっては、我が国の林業・木材産業の発展にも重大な影響が生じることが考えられる。

以上の観点から、平成27年度予算において、次の施策の実現を強く要請するとともに、安定的な財源を確保するため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を追加することや、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する税制措置の創設などを講じられたい。

目次:

平成27年度予算団体要望 -

森林・林業関係予算重点要望事項

1 - 2

国会・業界行事日程

2

1 木材需要の拡大と国産材の安定供給体制の確立

我が国の豊富な森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化を実現するため、幅広い木材利用促進支援策の措置、公共建築物等木材利用促進法の推進、更なる木材の有効利用を可能とするCLT等の新技術の開発・普及、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備での木材利用の推進や木質バイオマス利用の推進などによる木材需要、とりわけ国産材需要の拡大を図るとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図ること

また、森林整備加速化・林業再生基金のような現場の実情に合わせて木材の生産から加工・流通、利用までの一体的な施策を地域が計画的に取り組むことのできる予算の仕組みの継続と拡充を図ること

2 適切な森林整備の推進と持続的な森林経営の確立

地球温暖化防止に向け間伐等森林整備の推進を図るとともに、地域の実情に即した効率的な森林経営の実現に向け、森林施業の集約化や境界の明確化、路網整備の推進への支援策、コンテナ苗や架線集材を含む低コスト技術の開発・定着、森林総合監理士（フォレスター）・認定森林施業プランナー・現場技能者等の人材の育成確保対策の強化を図ること

さらに、造林木保護のためのシカの個体数調整など深刻化している鳥獣被害対策の強化や少花粉スギ苗木の植栽等による花粉の少ない森林への転換など花粉症対策を推進すること

3 国民の安全・安心を確保する治山対策の推進と東日本大震災の復旧・復興対策の推進

地域の安全・安心の確保のため、治山対策の推進を通じた災害に強い森づくりや、津波対策等も踏まえた全国的な海岸防災林の整備を促進するとともに、治山・林道施設の長寿命化による「緑の国土強靱化」の推進を図ること

また、森林・林業・木材産業に係る原子力発電施設の事故で放出された放射性物質対策を推進すること

4 水源林整備推進体制の確立と国有林の着実な管理運営の推進

水源林整備を計画的に推進するための実行体制の整備、施業放棄地や造林未済地等の解消に向けた公的関与による森林整備の取組を強化するとともに、国有林の管理運営を通じた公益的機能の一層の発揮、森林・林業再生に向けた民有林への指導・貢献、木材の安定供給及び大規模災害時における技術的支援等の取組の推進を図ること

5 山村振興対策の充実

森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしている山村の活性化を図るため、平成27年3月に期限を迎える山村振興法の延長・拡充など、山村振興対策の充実・強化を図ること

6 TPPへの慎重な対応

TPPに参加し、木材の関税が撤廃されると輸入材の更なる拡大を招き、疲弊した林業・木材産業に更なる打撃を与え、地球温暖化防止にも大きな影響を与える

このため、森林・林業・木材産業分野に対し、特段の配慮を求める

7月の国会の動き

- 8日（火）自民党・農林水産貿易対策委員会
（日豪EPA協定の署名について等）
- 25日（金）自民党・木質バイオマス/竹資源活用
議員連盟総会
- 31日（木）自民党・災害対策特別委員会火山対
策小委員会（有識者ヒアリング - 石原和弘
京都大学名誉教授）
- 31日（木）自民党・農林水産戦略調査会、農林
部会、農林水産貿易対策委員会合同会議
（平成27年度予算概算要求について）

8月の業界・協会の動き

- 5日（火）第2回保護林制度に関する有識者会議
（三番町共用会議所）
- 11日（月）聞き書き甲子園研修会開会式（都庁
都民ホール）
- 16日（土）林大臣岡山・兵庫県視察（木質バイ
オマス発電や銘建工業等）
- 25日（月）林大臣福島県須賀川市視察（木質バ
イオマス発電実証プラント）
- 29日（金）第3回森林分野における国際的な動向
等に関する報告会（農林水産省第9会議室）